令和８年第１回北海道議会定例会　予算特別委員会（経済部審査）　開催状況

（経済部ＧＸ推進局ＧＸ推進課、ゼロカーボン推進局ゼロカーボン戦略課、資源エネルギー局資源エネルギー課）

開催年月日　令和８年３月１６日（月）
質　問　者　日本共産党　真下　紀子　委員
答　弁　者　ゼロカーボン推進監、新エネルギー担当局長、
資源エネルギー局長、ゼロカーボン戦略課長
新エネルギー担当課長、エネルギー政策担当課長

質　　問　　要　　旨	答　　弁　　要　　旨
二　エネルギー政策等について **（真下委員）** 最後にエネルギー政策等について少し伺って参ります。 先程も申し上げましたけれども、アメリカ・イスラエルによるイラン攻撃後半月が経っていますが、中東での武力攻撃がエスカレートしていきまして、犠牲者が増え続け、収束が見通せない状況になっています。 ホルムズ海峡の閉鎖によって、石油備蓄放出など深刻な事態が招かねているわけです。一刻も早い武力攻撃の停止を求めるものです。同時にエネルギー自給率向上が喫緊の課題であり、急ぎ再生エネ普及が求められるというふうに考えておりまして、以下質問して参ります。	
（一）自然環境との共生対策等について **（真下委員）** 再生エネルギーは自然をエネルギー源としていますが、乱開発はあってはならないわけです。自然環境と共生できる再エネであることが重要なんですけれども、道の考え方と対策の強化方向を伺います。	**（新エネルギー担当局長）** 自然環境などとの共生についてでありますが、道では、再エネの導入にあたっては、関係法令の遵守はもとより、地域の皆様のご理解のもと、自然環境や景観との調和など、地域との共生を大前提に、適切に実施されることが重要と認識しております。 このため、違反事案には、法令の中でできることを徹底して行うとの考えのもと、地域との共生に関する知事メッセージを発信するなどし、事業者にその遵守を求めております。 また、国に対しては、必要な法整備を含め、実効性ある事業規律強化の検討加速など、早急な対応を求めており、今後とも、こうした取組を通じて、地域との共生を図りながら、再エネの導入拡大に取り組んでまいります。
（真下委員） ここをしっかりしないと、再エネが悪い印象になってしまいますので、しっかり取り組んでいただきたいと思います。	
（二）原発のコストと電力料金について **（真下委員）** 知事は泊原発再稼働に同意をしましたけれども、東電柏崎刈羽原発の制御棒の不具合が大問題となって、中部電力のデータ捏造に規制委員会は、不正は見抜けないと公言するんですよね。もう、びっくりしました。原発と事業者の信頼は全く壊れています。もう、既に壊れています。経済性の観点からも、原子力資料情報室の松久保肇氏や、龍谷大学政策学部の大島堅一教授の試算によりますと、北電の電気料金引き下げというのは、提示通りにはいかないと、このように意見を述べています。根拠も示しています。道は、北電の説明を鵜呑みにして、検証を拒んでいるわけですけど、原発コストがすべて見込まれておらず、不確定要素があることは北電も認めてい	**（資源エネルギー局長）** 電気料金の値下げ見通しなどについてでございますが、道といたしましては、原発は安全性が確保されることが大前提であり、その対策に必要な費用は、事業者が経営の中で適切に確保するもので、北電が利用者の方々に対し、今後必要となる安全対策費用を含めた発電コストなど、経済効率性について必要な説明をしっかりと行うべきと考えております。 道では、北電から安全対策費などの増加や再稼働に伴う費用の低減効果に加え、経営効率化の更なる深掘りによる費用削減効果を最大限織り込んだ上での電気料金の値下げ見通しであることや、試算における前提条件が変化した場合に値下げ水準が変動する可能性があることなどにつ

質　　問　　要　　旨	答　　弁　　要　　旨
るわけです。原発コストと北電が示した電気料金の引き下げ実現の見通しに対して、道の見解を改めてお聞きします。	いて、知事が齋藤社長から直接説明を受けるとともに、齋藤社長からは、知事に対し、値下げ水準の見通しを達成できるよう不断の努力を重ねていくとのお話しがあったところであり、引き続き、北電の取組状況を注視してまいります。
（真下委員） 期待通りには行きませんよということをあらかじめ言われているんです。でも、それなのに、それを隠していることは、これはまずいと思います。	
（三）脱炭素電源について **（真下委員）** 国の長期脱炭素電源オークションが実施されておりまして、新たな融資制度案も検討されています。いずれも対象は建設期間の長い原発とあるいは火力発電所に限られると考えますが、脱炭素電源とは何を対象にしているとお考えでしょうか。そして、この長期脱炭素電源オークションの結果を電源別にお示し願いたいと思います。	**（エネルギー政策担当課長）** 長期脱炭素電源オークションについてでありますが、電力広域的運営推進機関、いわゆるＯＣＣＴＯが 2024 年１月から実施しております長期脱炭素電源オークションでは、コスト回収の見通しが立ちやすいＦＩＴ、ＦＩＰ制度を適用する電源を除きます脱炭素電源とＬＮＧ専焼火力を参加対象としまして、そのうち脱炭素電源については、電源種別により設備容量など細かな条件はありますが、アンモニアや水素を燃焼する火力、原子力、地熱、脱炭素化を図る既設火力の改修、揚水水力、系統用蓄電池、太陽光、風力、一般水力などを参加対象としているものと承知をしております。 これまで２回実施されました当該オークションの落札実績については、原子力が約 447 万キロワット、脱炭素化を図る既設火力の改修が約 92 万キロワット、揚水水力が約 94 万キロワット、蓄電池が約 246 万キロワット、ＬＮＧ専焼火力が約 707 万キロワットなどとなっていると承知をしております。
（真下委員） 世界的には、再エネと言われるものは、この中では蓄電池くらいなんですよね。あとは、化石燃料とそれから放射能を出してしまう原子力。そのためのオークションなんですよね。その実績で明らかになったと思います。 これは、再エネを大きく発展させる原動力にはならないどころか、逆効果になっています。	
（四）再エネ普及のための支援策について **（真下委員）** 世界水準まで再エネを普及させるためには、どのような支援策が必要とお考えか、道の施策の考え方を実績とともにお示し願います。また、国にはどのように要望しているのでしょうか。	**（新エネルギー担当課長）** 道の施策等についてでございますが、道では、全国随一の再エネポテンシャルを活かし、再エネの導入拡大を図るとともに、道内において最大限活用することが重要と認識しております。 このため、道では、独自の取組として、GX投資を促進するため、本年度からGX推進税制を導入したところであり、現時点における支援件数といたしましては、本年度の実績見込みでは7件となっており、内訳は、蓄電池が6件、データセンターが1件となっております。 また、市町村等における地域の取組を支援するため、北海

質　　問　　要　　旨	答　　弁　　要　　旨
	道ゼロカーボン推進基金を活用しまして、新エネの設備導入などへの補助制度を設けており、同じく本年度の実績見込みでは、39件などとなっております。 　加えて、国に対しましては、道内における送電網の増強などの電力インフラの整備をはじめ、洋上風力発電の導入加速化や関連産業の集積促進及び人材育成・確保のほか、海底直流送電の着実な整備への支援強化などについて、様々な機会を通じ、要望しているところでございます。
（五）再エネの導入状況について **（真下委員）** 　自然をエネルギー源にした、再生エネ、新エネというのはね、普及することが大事で、それができるのが北海道だと思うんです。 　IEA 国際再生エネルギー機関の統計によりますと、世界では 2011 年から 2024 年で太陽光と風力発電が新設された発電所の電源別推移は 90%を占めているというんですね。 　道は各種支援策を講じてきたと仰るんですけども、太陽光、風力のほか、中小水力とバイオマスなどの北海道の強みですね、ここまでの新エネの導入状況についてお示し願います。	**（新エネルギー担当課長）** 　新エネの導入状況についてでございますが、道では、北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画に基づき、新エネルギーの最大限の活用などを目指し、2030年度における新エネ導入に関する目標値を設定するなどし、各般の取組を進めております。 　直近の実績である2023年度における新エネ発電設備容量の達成率では、太陽光が、80．3パーセント、陸上風力が、61．1パーセント、洋上風力が、6．6パーセント、中小水力が、82．4パーセント、バイオマスが、76．1パーセント、などとなっております。
（真下委員） 　本当にね、達成率100％を超えて欲しいなというふうに思うんですよね。	
（六）投資の見通しについて **（真下委員）** 　これだけ新しい再エネ、新エネに投資が進んでいくんだというふうに思うんですけども。世界の動向を見てみますと、ロッキーマウンテン研究所の予測では、今後太陽光、風力、蓄電池が急カーブで発電量を増やし、再エネコストは太陽光も風力も蓄電池も下がり続けるとしています。 　IEA World の Energy outlook 2025 によると、再エネと電化、エネルギーの効率化などによって投資が増えるとされておりまして、原子力は最も少ない分野となっています。原発と再エネの投資額の推移と今後のエネルギー分野の投資というのを、道はどのように考えて施策を展開するのかお聞きしたいと思うのです。 　従来の投資が売上高や利益など過去の実績を表す財務指標を重視してきたのに対して、今は ESG 投資など、投資の要件が変化しているというふうに考えます。こうした観点からも再エネというのが優位ではないか。投資を呼び込むために優位ではないかと考えるのですけど、道は見解を示していただけるでしょうか。	**（資源エネルギー局長）** 　エネルギーに関する投資についてでございますが、電力需要の増加が見込まれる中、国では、安定供給を大前提とした脱炭素電源の拡大に向け、インフレや金利上昇、制度変更等により、初期投資や費用の変動が大きくなることが想定される新たな投資を事業者が躊躇する懸念がありますことから、長期脱炭素電源オークションの導入や資金調達の円滑化といった事業環境の整備を進めているものと承知をしております。 　暮らしと経済の基盤である電力は、安全性を大前提に、安定供給、経済効率性、環境への適合を基本的視点として、社会経済の変化にも柔軟に対応できるよう、多様な構成とすることが重要であり、道といたしましては、今後の道内の電力需要は増加傾向となる見通しが示される中、他の電源とのバランスを取りながら、本道で自立的に確保できる再エネが主要なエネルギー源の一つとなるよう、取り組んでまいります。
（真下委員） 　新たな投資を事業者が躊躇するのは、原発や火力発電なのです。それはもう衰退する産業だからなのですよ。だから国が下支えしないとやっていけないという状況が現実にあるんだというふうに申し上げたいと思います。	

質　　問　　要　　旨	答　　弁　　要　　旨
（七）省エネ・節エネ、効率化と電力需要抑制について **（真下委員）** エネルギー転換の３つの駆動力として再エネ、電化と効率化が、自己増強的循環プロセスとなっていくとされております。 これまでもパソコンやスマホが一気に普及したんですけれども、電力需要予測よりも電力需要は必ずしも増えていません。逆に効率化が進んで、半導体はですね、省エネを発展させ、電力需要がどんどん増えることにはならないと見通す専門家もいるわけです。環境負荷を減らすために電力消費量を減らす選択肢として、省エネ・効率化等による電力需要抑制の施策っていうのが、あわせて進めていく必要があるんじゃないでしょうか。どうですか。	**（新エネルギー担当局長）** 省エネ等の取組についてでありますが、道では、北海道省エネ・新エネ促進行動計画に基づき、徹底した省エネ社会の実現を目指す姿に位置付け、家庭、業務、運輸などの各部門毎に目標を設定するなどし、各般の取組を進めております。 このため、道では、家庭部門では、家庭での省エネ意識や行動の定着を図るため、ＣＯ２排出量を見える化するアプリの活用を促すほか、業務部門では、事務所等における省エネ診断や省エネ設備の導入を支援するとともに、運輸部門では、次世代自動車の積極的導入に向けた普及啓発などに取り組んでおり、今後とも、こうした取組を通じ、電力需要の状況なども把握しながら、省エネ社会の実現に向け、道民の皆様や事業者の方々の行動を促してまいります。
（真下委員） 物価高で強制的に省エネ、節約しなきゃなんないという状況あるかもしれませんけれども、本来は、省エネっていうのは、楽しく進めなくっちゃいけないと言うふうに思います。	
（八）新エネ・再エネ予算及び企業局からの繰入れの推移について **（真下委員）** 道は企業局電気事業収入をゼロカーボン基金に繰入れて、全国一の賦存量とされる本道の新エネ・再エネを促進してきました。新エネ・再エネ予算及び、企業局からの繰入れの推移、および電力発電量の増加の推移について、お示し願います。	**（ゼロカーボン戦略課長）** ゼロカーボン北海道推進基金などについてでございますが、道では、令和５年度に、ゼロカーボン北海道の実現に向けた取組を推進するため、企業局の電気事業収益からの繰出金 70 億円、民間企業からの寄附金５億円、一般財源から 25 億円を積み立て、100 億円規模の基金を設置したところでございます。 この基金を活用しました新エネ・再エネの推進に係る予算額につきましては、令和５年度で、１１億９，２３３万円、令和６年度、１１億９，２８９万円、令和７年度、１２億１，４１９万円、となっているところでございます。 また、道内における新エネの発電電力量につきましては、直近の実績が令和５年度で、125 億 9 千 8 百万 kWh となっており、前年度との比較では 6 億 9 千百万 kWh の増加となっているところでございます。
（真下委員） つい、宿泊税と比べてみてしまったんですけれど、１１億、１２億円台で毎年頑張って発電をしているということですね。 ３２億、４５億の宿泊税と比べて、どちらが公益的であって、どちらが道民にとっていいんでしょうねということだけ言っておきます。	

質　　問　　要　　旨	答　　弁　　要　　旨
（九）電源構成における再エネ電源の動きについて **（真下委員）** 全国の水力・太陽光・バイオマス・風力・地熱の再エネ電源シェアは2022、令和４年度21.7%に対して、北海道は年間発電量が119億kWhとなっていて、33.9%を占めていたんですけど、2023年の10月では40%を占めるに至ってまして、10年足らずで倍加してるんですね。直近で、北海道で発電した電力のうち、再エネ電源の割合はどのくらいを占めているんでしょうか。また、全国の動きとの比較、及び再エネ増加の要因をどう分析していらっしゃいますか。	**（新エネルギー担当課長）** 再エネの導入状況についてでございますが、資源エネルギー庁の電力調査統計によりますと、都道府県別発電実績に基づく、再エネ電力量の比率は、直近の実績である２０２４年度では、全国が１８．４パーセントに対し、北海道は、３７．２パーセントとなっておりまして、５年前の２０１９年度と比較し、全国が３．８ポイントの増に対し、北海道は、９．９ポイントの増となっています。 北海道が全国と比べ、増加幅が大きくなった要因といたしましては、本道が全国随一の再エネポテンシャルを有しており、再エネの導入拡大に向け、道民、事業者が一体となり、取組を積極的に推進したことなどによるものと考えております。
（十）地域における新エネ導入について **（真下委員）** それを更に加速させていきたいというふうに思うのです。 そこで、振興局別の新エネ発電設備容量の状況というのをお示し願います。 また、道は、ゼロカーボン地域プロジェクト支援事業等に取り組んでいますけれども、振興局が地域の特徴を踏まえて、目標を持ってですね、新エネ推進に取り組むことっていうのが、非常に重要じゃないかと考えるのですけど如何ですか。	**（新エネルギー担当課長）** 地域における新エネの導入などについてでございますが、道内における新エネ発電設備容量は、直近の導入実績である2023年度では、約5百14万キロワットとなっており、発電分野毎における地域別の内訳では、太陽光は、胆振管内が、約58万キロワットと最も多く、以下同様に、風力は、宗谷管内が、約52万キロワット、中小水力は、十勝管内が、約18万キロワット、バイオマスは、釧路管内が、約19万キロワット、地熱は、渡島管内が、約3万キロワットとなっています。 道では、ゼロカーボン地域プロジェクト支援事業等により、地域の新エネを電気自動車や定置型蓄電池と組み合わせた自立型施設の構築や先端技術を地域特性に合わせて実装する取組など、地域資源を活用した新エネの設備導入への支援に取り組んでおります。 道といたしましては、こうした支援制度を積極的に活用いただくよう、振興局と連携しながら、市町村や企業への説明会、様々な広報媒体などを通じまして、周知徹底を図るとともに、地域の実情に応じ、必要な助言等を行っており、今後とも、各地域資源の特徴を踏まえ、地域における新エネの導入促進に取り組んでまいります。
（十一）熱量利用について **（真下委員）** 本当に頑張っているなと思うんですけれども、まだちょっとペースを上げなければ間に合わないんですよね。特に熱量分野でも今のペースでは2030年度目標には届かないことは明らかだと思います。唯一目標を超過達成している温度差熱の導入が進んでいるのは、これはなぜなんでしょうか。	**（新エネルギー担当課長）** 新エネの導入状況についてでございますが、北海道省エネ・新エネ促進行動計画に基づく、熱利用分野における目標の達成率は、直近の実績である2023年度では、77．5%となっており、今後、取組の加速が必要でございます。 一方で、熱利用分野のうち、温度差熱の目標の達成率は、129．3%となっており、その要因といたしましては、排熱利用の増加に加え、近年、市町村において、庁舎や公共施設の建て替え時に、地中熱を利用した空調設備を導入する事例が増加していることなどによるものと考えております。

質　　問　　要　　旨	答　　弁　　要　　旨
（十二）発電電力量の推移について **（真下委員）** 価格も少し下がってきているのかなと思いますけど、是非進めていくように取り組んでいただきたいと思うんですよね。 先ほどほめたんですけど、実は再エネ発電電力量は鈍化してるんですね。5 年後の 2030 年度目標までに 78 億 57 百万 kWh 必要なんですけど、同じ期間の 2019 年度から 2023 年度までの増加をみますと 38 億 12 百万 kWh の倍以上が必要になるんです。目標達成に向けてどう取り組むのでしょうか。	**（新エネルギー担当課長）** 新エネ発電電力量についてでございますが、北海道省エネ・新エネ促進行動計画に基づく、新エネ発電電力量の目標の達成率は、直近の実績である2023年度では、61．5%となっており、これまで着実に増加しているものの、取組は道半ばの状況にあり、今後、取組を加速させていく必要があるものと認識しております。 このため、このたびお示ししました本計画の改定案では、計画の着実な達成に向け、計画後半期において、国や道の施策の積極的な活用をはじめ、国と連携した施策の強化や、ペロブスカイト太陽電池といった新技術の普及活用などの取組を重点的に推進することとしております。
（十三）再エネに対するニーズの高まりについて **（真下委員）** 未来に向かって頑張っていく意欲がわく取組だと思います。 企業価値を高めようとして、企業は今は省エネ、再エネ利用を強調する時代となっています。カーボンニュートラルは、もはや一部の先進企業だけが取り組むテーマではなくて、すべての企業にとって避けて通れない経営課題ともなっています。 中国も 2060 年のカーボンニュートラル実現を目標に掲げ、再生可能エネルギー分野への大規模投資や環境規制の強化をつよめています。それからアメリカもトランプ大統領のもとで再エネが増えているんですよね。 これらの国際的な動きは、日本企業にとっても決して他人事ではありません。企業経営においても、再エネのニーズが高まっていると考えられますが、道の見解を伺います。	**（新エネルギー担当局長）** 事業者の取り組みについてでありますが、事業者が再エネを導入することは、温室効果ガス排出削減への対応のみならず、エネルギーコストの安定化や、企業価値を高め、競争力の強化に資するとともに、再エネを自家消費する場合は、レジリエンス強化にもつながる取組であると考えております。 道としては、事業者自らが積極的に取り組むことが重要であると考えており、今後とも、こうした取組への支援や、効果的な情報発信などに取り組んでまいります。
（十四）VRE と AI 活用について **（真下委員）** 少し東北と比べてみたんですけど、電力需給エリア別の自然エネルギーの年間電力量の電力需要に対する割合では、東北エリアで 41.5%と最大になっているんですよね。 変動性自然エネルギー(VRE)の割合では、北海道エリアが 20.8%で最大でした。VRE が増加しても、今は AI によってフレキシビリティな調整をできる時代になってきています。北海道が先進的に技術を活用できるように取り組む考えというのは、ないのでしょうかか。	**（新エネルギー担当局長）** 再エネの活用などについてでありますが、道では、再エネの導入拡大とともに、最大限活用していくためには、出力変動を調整する蓄電池の導入促進や電力を水素に置き換える水素製造拠点の整備のほか、本州・北海道間の海底直流送電の着実な整備など、電力のインフラ整備が必要であると認識しております。 このため、道としては、こうした取組への支援の強化などについて、様々な機会を通じ、国に対し働きかけるとともに、電力の需給バランス調整に活用できる、バーチャルパワープラントやディマンドリスポンスなどの、新たな技術の動向にも注視しながら、新技術の普及活用を推進するなど、再エネの最大限の活用に取り組んでまいります。
（十五）新エネ・再エネの促進について **（真下委員）** 北海道でAIやデジタル技術を使って、こういう分野で活躍できる企業ができたら本当にいいなと思います。 北海道は省エネ・新エネ条例を背景にして、再エネ普及が大きく評価されて、期待されています。世界的にみたら、北海道に原発さえなければ、うちが投資をしたいという会社もある位なんですね。中東情勢は先行きが見えず、これまで以上に	**（ゼロカーボン推進監）** 再エネの導入拡大についてでありますが、全国随一の再エネポテンシャルを活かし、再エネの導入拡大を図るとともに、道内において最大限活用し、環境と経済の好循環に繋げていくためには、地域資源の特徴などを踏まえ、再エネの地産地消の取組を進めていくことが重要と認識しております。 このため、道では、北海道省エネルギー・新エネルギー促

質　　問　　要　　旨	答　　弁　　要　　旨
石油に依存したエネルギー政策の転換を急ぎ、エネルギー自給率を高めていくことが急がれます。 私はこれまで食料の自給率が 200%を超える北海道でエネルギーを自給できる永続地帯となることを提案してまいりました。今、コミュニティーエネルギーと言う考え方が普及して、メガ発電ではなくて、個宅の屋根を使うルーフトップソーラーや、小さな規模での発電や蓄電池とその効率化によって地域地域でエネルギーを自給できるシステムを作ることが必要だと考えます。私も屋根にソーラーパネルをのせてみました。これからなので、推移をみていきたいというふうに思いますけれども。 道のエネルギー政策には、このような考え方というのは反映されているのでしょうか。振興局ごとや市町村ごとにエネルギーの賦存量を具体化し、可視化し、そしてそれを事業化する取り組みを広げていくことこそ、これからの北海道にもたらす利益につながるのではないかと考えますが、ゼロカーボン推進監の見解を伺います。 **（真下委員）** ちょっと期待していたのは、もっと目標に近くなっているかなと思ったんですけれども、目標達成について、知事にも伺いたいと思いますので、お取り計らいお願いいたします。	進行動計画に基づき、市町村等におけます地域の取組に対し、住宅への設備導入やマイクログリッドの取組も含め、構想・計画段階から設備導入段階までの各段階に応じた様々な支援を行っております。 また、市町村職員向けの研修や、専門家の地域への派遣では、国が提供しております、各市町村毎の再エネポテンシャルを示すデータなども活用しながら、必要な助言等を行っており、道といたしましては、本計画の達成に向けまして、今後とも、こうした取組を着実に積み重ね、レジリエンス強化にも資する地産地消の取組を推進し、再エネの導入拡大を図り、ゼロカーボン北海道の実現につなげてまいります。